

[31] ホンジュラス

1. ホンジュラスの概要と開発課題

(1) 概要

ホンジュラスは、1998年のハリケーン・ミッチによる災害以降、我が国を含む国際社会の支援を得つつ復興を遂げ、貧困削減を含む経済・社会問題に取り組んでいる。2006年1月に発足したセラヤ自由党政権は、透明性のある政府と市民参加を宗とし、教育、保健衛生、治安、燃料価格安定、食糧安全保障などの国内諸問題に取り組んできたが、与党自由党が国会で過半数を占めていなかったこともあり、改革はなかなか進まなかった。特に、2008年以降急激に進んだエネルギー価格高騰に対処すべくセラヤ政権のベネズエラ等左派政権への接近が顕著になって以降、政府と国会間の対立が目立つようになった。2009年に入ってから、セラヤ大統領は憲法改正のための制憲議会召集を意図し、実現のための世論調査実施に関する政令を制定した。これに対する裁判所による違法判決にもかかわらず、世論調査を強行しようとしたため、6月28日、軍がセラヤ大統領を国外移送し、ミチェレティ「臨時大統領」の下「暫定政府」が発足するクーデターが発生した。国際社会は一斉にクーデターを非難し、米州機構（OAS: Organization of American States）はホンジュラスの加盟資格停止を決定、国連総会も非難協議を採択した。10月30日、セラヤ大統領側とミチェレティ「臨時大統領」側双方による和解政府の設置などを含む「テグシガルパ・サンホセ合意」が成立したが、その後両者の考え方の相違が鮮明となり、完全履行されていない。11月29日に総選挙が実施され、ロボ野党国民党候補が次期大統領に選出されたが、国際社会の承認を得られるか否かが正常化の鍵となる。

経済状況については、ハリケーン・ミッチによる災害からの復興を遂げ、従来のコーヒー、バナナ、エビなど農水産業などの伝統産業から脱却するために新規産業の育成を図っている。現在注目されている産業としては、観光業、マキラ（保税加工区）における製造業（特に繊維産業）、あるいは食用淡水魚ティラピアの輸出がある。しかし、世界的な金融危機の影響を受け、特に米国への輸出や国外からの投資及び海外在住国民による本国送金が低下傾向にあり、GDP成長率は2007年の6.3%から2008年は4.0%にまで落ち込んだ。なお、2009年6月のクーデター発生を受け、欧米の主要ドナーはホンジュラスへの経済協力を凍結ないし打ち切っている。

また、2004年に中米5か国及びドミニカ共和国と米国との間で、米・中米・ドミニカ共和国自由貿易協定（DR-CAFTA: The Dominican Republic-Central American Free Trade Agreement）が署名され、2006年4月に発効した。さらに、2009年5月には、既にグアテマラ及びエルサルバドルが署名していた中米関税同盟へ加盟し、中米統合の動きが加速した。

(2) 開発課題

PRSP（貧困削減戦略書）は、ホンジュラスにおける国家開発に係る中心的な政策文書となっている。具体的には、2015年に達成すべき目標として、（イ）貧困及び絶対貧困率を24%削減、（ロ）5歳児の就学前教育を倍増、（ハ）基礎教育（6年間）の修了率95%、（ニ）中学校教育（3年間）の修了率70%、（ホ）新規の若年労働人口の50%が中等教育を修了、（ヘ）5歳児未満の死亡率を半減、（ト）5歳児未満の栄養不良率を20%以下、（チ）妊産婦死亡率を半減（10万人あたり147人→73人）、（リ）国民の95%が飲料水及び衛生施設（し尿処理）にアクセス、（ヌ）女性の人間開発指数を20%改善、（ル）開発戦略の持続的な実施を掲げている。また、同目標を達成する手段として、（イ）公正で持続的な経済成長、（ロ）農村部における貧困削減、（ハ）都市部における貧困削減、（ニ）人的資源開発への投資、（ホ）弱者グループに対する社会保障、（ヘ）戦略の持続性を図るプログラムを実施している。

なお、政府は2003年10月に世界銀行・IMFに提出し、両機関の承認を得た第1回PRSP進捗報告書の中で、当初のPRSPを見直し、電化率80%以上、人口500人以上のコミュニティーへの電話普及率100%、の二つの目標を追加した。

セラヤ政権は、2006年8月にPRSPの改訂案を提示し、さらに2008年11月にはPRSPをその一部に組み込んだ「国家開発計画2030」を発表したが、最終版として確定するには至っていない。

ホンジュラス

表－1 主要経済指標等

指 標		2007年	1990年
人 口 (百万人)		7.1	4.9
出生時の平均余命 (年)		70	66
G N I	総 額 (百万ドル)	11,635.07	2,796.87
	一人あたり (ドル)	1,590	660
経済成長率 (%)		6.3	0.1
経常収支 (百万ドル)		-1,225.44	-51.40
失 業 率 (%)		—	4.8
対外債務残高 (百万ドル)		3,259.83	3,718.08
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	6,344.23	1,032.50
	輸 入 (百万ドル)	9,593.62	1,126.80
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-3,249.39	-94.30
政府予算規模 (歳入) (百万レンピラ)		51,537.02	—
財政収支 (百万レンピラ)		-2,478.75	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		2.9	13.9
財政収支 (対GDP比, %)		-1.1	—
債務 (対GNI比, %)		21.0	—
債務残高 (対輸出比, %)		25.9	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		0.7	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		464.20	448.49
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		112	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	iii / 低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP策定済 (2001年10月) / HIPC	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2008年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	3,675.15	12,383.72
	対日輸入 (百万円)	10,521.96	8,773.15
	対日収支 (百万円)	-6,846.81	3,610.57
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		1	2
ホンジュラスに在留する日本人数 (人)		267	209
日本に在留するホンジュラス人数 (人)		176	58

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	14.9(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	3.4(2003年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	11(2000-2006年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	83.6(1999-2007年)	59(1985年)
	初等教育就学率 (%)	91(2004年)	89(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	1.02(2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率(15-24歳) (%)	90.9(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	31(2005年)	116(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	40(2005年)	170(1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	280(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15-49歳)のエイズ感染率 ^(注) (%)	1.5 [0.8-2.4](2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	99(2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	541(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	87(2004年)	84
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	69(2004年)	50
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	4.6(2005年)	12.8
人間開発指数 (HDI)		0.732(2007年)	0.563

注) []内は範囲推計値。

2. ホンジュラスに対するODAの考え方

(1) ホンジュラスに対する ODA の意義

ホンジュラスは、中南米でも最も開発の遅れた国の一つであり、「人間の安全保障」や MDGs の達成の必要性を含め、多様な開発ニーズがある。ホンジュラスへの支援は、同国だけでなく中米地域全体の安定と発展に寄与する。

(2) ホンジュラスに対する ODA の基本方針

(イ) ホンジュラス政府のイニシアティブを尊重しつつ、MDGs および同国の PRSP の目標達成に寄与することを目的として援助を実施する。

(ロ) 世界的動向となっている自由貿易拡大の流れに注目し、特に DR-CAFTA を視野に入れた対外競争力の向上(人材育成・中小企業支援など)、成長のための基礎インフラの確立、戦略回廊(カナル・セコ)などが急務となっている。

(ハ) ホンジュラスは、「人間の安全保障」の視点から開発援助のニーズが極めて高いことから、我が国としては、人々を中心に据え人々に確実に届く援助、人々を「開発の担い手」として捉え人々の能力強化(empowerment)に資する援助に取り組んでいく。

(ニ) ホンジュラスの開発ニーズに適確に応え、気候変動などの新たなニーズに柔軟に対応しつつ、より効果的・効率的かつ迅速に事業を実施するため、現地 ODA タスクフォースでの検討・決定を通じ、協力の重点分野とその課題を明らかにし、無償資金協力と技術協力を連携させ、援助を選択的かつ集中的に投入する。

(3) 重点分野

上記基本方針に基づき、現地 ODA タスクフォースを通じて協議した結果、MDGs 及び PRSP の開発課題のうち、我が国が持つ比較優位に配慮し、また過去の協力経験の蓄積を生かすこととした上で、特に次の分野に重点をおいて支援を実施していく。

(イ) 基礎教育

「万人のための教育・ファスト・トラックイニシアティブ(EFA-FTI: Education For All-Fast Track Initiative)」支援を最重点課題として位置付ける。特に算数教育の質の向上に貢献しうる教材開発、新規教員養成な並び

ホンジュラス

に現職教員再教育を中心課題とする。さらに、学校教育現場に対しても、学校運営改善の立場からきめの細かい支援を実施していく。

(ロ) 保健医療及び水

ホンジュラスの PRSP の優先課題である乳幼児および妊産婦の死亡の軽減に資する母子保健分野への協力、及び感染症対策（シャーガス病対策など）、飲料水の確保、上水道整備に係る協力を引き続き我が国の最重点課題として位置付ける。

(ハ) 農村部地域開発

ホンジュラスにおいて最も貧しい市町村が集中する西部地域の諸県に重点を置き、予算配分状況など、地方分権化の進捗状況を勘案し、また同地域内で活動する他ドナーとの連携を進めつつ、地方の生活インフラ整備、市町村の行政能力強化や農業生産性の向上を中心とする住民の生計向上に係る支援を通じて地域開発を支援する。

(ニ) 競争力強化

我が国の比較優位性を踏まえ、職業訓練及び生産性・品質向上への支援、潜在性のある観光業、農・水産業振興などのための能力開発、戦略回廊やメソアメリカ統合発展計画（旧 PPP）関連の経済インフラ整備等により、地域経済活性化のための競争力強化に貢献する。

(ホ) 市民安全

国家警察能力強化のみならず、地方自治体、地域住民の参加を得た防犯体制の市民社会、地域住民をも巻き込んだ犯罪予防の側面をより重視するとともに、中南米域内におけるほかの成功事例も活用していく。

(ヘ) 防災・気候変動

自然災害による被害の予防及び対応に重点を置き、防災・災害に対応しうる人材を育成し、能力向上を目指しながら、災害防災に取り組む組織の強化及び基礎インフラの整備を中心に支援を実施する。また、広域に係わる環境問題に積極的に取り組むため、中米・カリブの人的資源や関連の協力をも効果的に活用する。さらに、他の援助供与国との協力スキーム間の連携も考慮しつつ、効果的に実施していく。

3. ホンジュラスに対する2008年度ODA実績

(1) 総論

2008 年度のホンジュラスに対する無償資金協力は、26.91 億円（原則、交換公文ベース）、技術協力は 10.40 億円（JICA 経費実績ベース）であった。2008 年度までの援助実績は、円借款 347.74 億円、債務免除 581.98 億円、無償資金協力 706.15 億円（以上、原則、交換公文ベース）、技術協力 370.67 億円（JICA 経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

2008 年度は、「日本・中米友好橋建設計画（国債 2/3）」、「サン・フェリペ病院整備計画（国債 2/2）」、「グアイモン橋架け替え計画（国債 2/3）」、「テグシガルバ市緊急給水計画（2/2, 国債 1/3）」、「貧困農民支援」及び「ノン・プロジェクト無償資金協力」を実施した。また、草の根・人間の安全保障無償資金協力では、医療保険、教育、民生環境分野などを中心に合計 21 件実施した。

(3) 技術協力

「シャーガス病対策プロジェクト（フェーズ 2）」、「西部地域・開発能力強化プロジェクト」、「地方女性のための持続的な小規模起業支援プロジェクト」等を引き続き実施した。

4. ホンジュラスにおける援助協調の現状と我が国の関与

(1) ホンジュラスにおける援助協調は、1999 年 5 月、ストックホルムにおいて中米の復興支援に係る支援国会合が開催され、「ストックホルム宣言」が採択された後、フォローアップ・グループ（G5）が結成されたことを契機に本格的に開始された。当初 5 か国で開始した同グループは、現在では 10 か国 6 国際機関から構成され、G16 として同国の復興・改革、PRSP の効果的・効率的な実施に向けた政策面及び援助実施面での協調について活発な意見交換を行ってきている。

(2) 2004 年 6 月の援助国会合（CG 会合：Consultative Group Meeting）における PRSP に沿った援助の実施に係る合意や、G16 の協調とサポートを受けた形での HIPC イニシアティブにおける完了時点への到達など、ホンジュラス政府とドナー間での援助の協調・調和化への流れが確立しつつあるところ、我が国としても継続して

援助協調に積極的に参画していくことを目指す。

ホンジュラスは、主要な経済構造改革及び PRSP の策定を完了し、2005 年 3 月に IMF 理事会、同年 4 月に世界銀行理事会で拡大 HIPC イニシアティブの完了時点（CP：Completion Point）に到達したことが承認された。これにより、名目総額約 19 億 1 千万ドル（パリクラブ：約 10 億 6 千万ドル、国際開発金融機関：約 8 億 5 千万ドル）の債務免除が実施されることとなった。我が国は同年 11 月、ホンジュラスが JBIC に対して有するすべての債務（約 465 億円）を免除するための二国間合意を締結した、2006 年 10 月には付保商業債務（円建て：約 56 億円、ドル建て：約 5,411 万ドル）の免除のための二国間合意を締結した。

また、債務免除によって生まれる余剰資金は、原則として貧困削減基金に繰り入れ、貧困削減基金審議会（CCERP：Consejo Consultivo de la Estrategia de la Reducción de la Pobreza、市民社会・政府・ドナー代表で構成される諮問委員会）が審査し、社会問題閣僚級会議（Gabinete Social、文化、財務、教育、保健、労働、社会投資基金の各大臣、大統領夫人、ホンジュラス幼児・家族庁、女性庁、家族支援庁各長官が出席）によって承認される案件に活用されることになっている。我が国はホンジュラス政府との間で締結した交換公文などに基づき、多国間及び二国間双方による対話を通じて、PRSP に明記された戦略の実施について適切にモニタリングを行っている。

（3）我が国は、2002 年 4 月から 12 月までの 9 か月間、同グループの議長国を務め、同国の復興・改革及び援助協調の推進に大きく貢献し、また 2007 年下半年にも議長国を務めた。なお、特に教育及び保健分野での援助協調において、我が国は算数教育やシャーガス病対策に係る支援を実施し、同国政府及び関係各国・機関より高い評価を得ている。

5. 留意点

（1）対ホンジュラス経済協力については、クーデター発生以降、我が国の関係者等の安全に最大限の注意を払いつつ、情勢の推移を見守りながら適切に対処している。

（2）ホンジュラスでは現地タスクフォースが設置されており、一層の戦略的、効果的、効率的な ODA の実現に努めている。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2004年	—	8.70	11.99 (11.58)
2005年	(445.97)	22.06	11.90 (11.64)
2006年	(116.01)	14.54	12.63 (12.51)
2007年	—	23.49	9.88 (9.82)
2008年	—	26.91	10.40
累 計	347.74	706.15	370.67

注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保証無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、（ ）内の数値は債務免除額。
 4. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2004～2007年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

ホンジュラス

表－5 我が国の対ホンジュラス経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2004年	－	20.69	10.65	31.34
2005年	-340.17	432.60	11.04	103.47
2006年	－	127.55	10.47	138.01
2007年	－	10.86	9.90	20.76
2008年	－	31.05	9.80	40.86
累 計	-86.71	1,125.02	311.40	1,349.71

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ホンジュラス側の返済金額を差し引いた金額)。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対ホンジュラス経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2003年	米国 70.11	スペイン 57.61	日本 31.99	ドイツ 17.14	スウェーデン 13.48	31.99	231.40
2004年	米国 112.08	スペイン 54.00	日本 31.34	スウェーデン 27.66	ドイツ 26.14	31.34	328.39
2005年	日本 103.47	スペイン 95.02	米国 88.38	英国 30.23	カナダ 28.62	103.47	456.36
2006年	日本 138.01	米国 84.10	スペイン 44.31	フランス 34.76	スウェーデン 18.71	138.01	384.65
2007年	スペイン 110.82	米国 71.10	ドイツ 26.15	日本 20.76	スウェーデン 19.77	20.76	289.59

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対ホンジュラス経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2003年	IDB 72.02	IDA 35.80	CEC 26.37	IFAD 8.90	WFP 1.94	10.24	155.27
2004年	IDB 116.16	IDA 113.42	CEC 47.96	IMF 20.96	IFAD 2.91	19.11	320.52
2005年	IDA 143.82	IDB 42.50	CEC 27.81	IFAD 2.44	IMF 1.47	17.23	235.27
2006年	IDB 76.06	IDA 50.38	CEC 32.33	IMF 14.96	UNDP 1.50	28.56	203.79
2007年	IDB 57.78	IDA 45.59	CEC 41.31	IFAD 7.00	WFP 2.54	16.21	170.43

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2003年度までの累計	347.74億円 (内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	610.45億円 (内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	314.71億円 研修員受入 1,440人 専門家派遣 680人 調査団派遣 1,454人 機材供与 3,799.46百万円 協力隊派遣 846人 その他ボランティア 70人
2004年	な し	8.70億円 全国公衆衛生検査所機材整備計画 (1.46) セクター・プログラム無償資金協力(5.00) 文化・芸術・スポーツ省に対するスポーツ器材供与 (0.49) 草の根文化無償 (1件) (0.05) 草の根・人間の安全保障無償 (28件) (1.70)	11.99億円 (11.58億円) 研修員受入 317人 (311人) 専門家派遣 16人 (16人) 調査団派遣 55人 (55人) 機材供与 47.28百万円 (47.28百万円) 留学生受入 16人 (協力隊派遣) (49人) (その他ボランティア) (15人)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年	債務免除 (445.97)	22.06億円 ラス・オルミガス橋架け替え計画 (1/2) (4.99) セクター・プログラム無償資金協力 (10.00) 貧困農民支援 (3.90) 国立演劇学校に対する音響・照明・視聴覚機材供与 (0.20) 草の根・人間の安全保障無償 (61件) (2.97)	11.90億円 (11.64億円) 研修員受入 326人 (321人) 専門家派遣 19人 (13人) 調査団派遣 59人 (52人) 機材供与 47.33百万円 (47.33百万円) 留学生受入 17人 (協力隊派遣) (34人) (その他ボランティア) (18人)
2006年	債務免除 (116.01)	14.54億円 アグアカリエンテ橋改修計画 (1/2) (2.89) 消防機材拡充計画 (8.14) 日本・中米友好橋建設計画 (3.90) サン・フェリペ病院整備計画 (0.07) グアイモン橋架け替え計画 (0.40) 草の根文化無償 (1件) (0.09) 草の根・人間の安全保障無償 (36件) (2.12)	12.63億円 (11.64億円) 研修員受入 228人 (224人) 専門家派遣 18人 (18人) 調査団派遣 66人 (66人) 機材供与 24.92百万円 (24.92百万円) 留学生受入 17人 (協力隊派遣) (43人) (その他ボランティア) (11人)
2007年	な し	23.49億円 日本・中米友好橋建設計画 (国債1/3) (1.91) サン・フェリペ病院整備計画 (国債1/2) (1.52) テグシガルパ緊急給水計画 (1/2) (4.86) テグシガルパ緊急給水計画 (2/2 (詳細設計)) (0.30) ノン・プロジェクト無償資金協力 (6.00) グアイモン橋架け替え計画 (国債1/3) (3.52) 貧困農民支援 (3.70) 草の根・人間の安全保障無償 (24件) (1.68)	9.88億円 (9.82億円) 研修員受入 77人 (76人) 専門家派遣 13人 (13人) 調査団派遣 27人 (27人) 機材供与 37.64百万円 (37.64百万円) 留学生受入 15人 (協力隊派遣) (33人) (その他ボランティア) (7人)
2008年	な し	26.91億円 グアイモン橋架け替え計画 (4.55) サン・フェリペ病院整備計画 (7.36) テグシガルパ緊急給水計画 (0.55) ノン・プロジェクト無償資金協力 (6.00) 日本・中米友好橋建設計画 (3.46) 貧困農民支援 (1件) (3.60) 草の根・人間の安全保障無償 (21件) (1.39)	10.40億円 研修員受入 73人 専門家派遣 34人 調査団派遣 27人 機材供与 12.23百万円 協力隊派遣 32人 その他ボランティア 12人
2008年度までの累計	347.74億円	706.15億円	370.67億円 研修員受入 2,445人 専門家派遣 774人 調査団派遣 1,681人 機材供与 3,968.85百万円 協力隊派遣 1,037人 その他ボランティア 133人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保証無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 「貧困農民支援」は、2005年度に「食糧増産援助」を改称したもの。
5. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2004～2007年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
6. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
7. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

ホンジュラス

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2004年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
第7保健地域リプロダクティブヘルス向上プロジェクト	00. 4～05. 3
算数指導力向上プロジェクト	03. 4～06. 3
シャーガス病対策プロジェクト	03. 9～07. 9
地方女性のための小規模起業支援プロジェクト	03.11～08.10
算数指導力向上プロジェクトフェーズ2	06. 4～11. 3
西部地域開発能力強化プロジェクト	06. 9～09. 2
シャーガス病対策プロジェクトフェーズ2	08. 3～11. 3
オランチョ県思春期リプロダクティブヘルス強化プロジェクト	08. 6～12. 5
ホンジュラス共和国貧困削減戦略モニタリング人材育成プロジェクト	08.10～11. 3
地域警察活動支援プロジェクト	09. 1～11.12

表－10 2008 年度協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
地方灌漑農業開発準備調査	09. 2～09. 4
運輸交通網整備プログラム準備調査	09. 2～09. 3

表－11 2008年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
5都市における中古緊急車両整備計画
アラダ市オコタル村ラモン・ロサ基礎教育学校増築計画
エル・ニスベロ市保健所建設計画
エル・プログレソ市集中豪雨災害被災者食糧援助計画
オホホナ市アラグア村電化計画
コマヤグア市エベン・エセル学校増築計画
コマヤグア市視覚障害者学校建設計画
サン・ペドロ・デ・コパン市ミゲル・モラサン小学校改築計画
サン・ホセ・デ・コリナス市マリア・グスマン・デ・カバジェロ小学校建設計画
スラコ市エル・イソテ村上水道整備計画
タマラ地区ボトレリージョス村上水道整備計画
バルファテ市集中豪雨災害被災者食糧援助計画
ビジャヌエバ市4村落電化計画
ブエナ・ビスタ村、ブラン・デ・レオネス村及びロス・ブエンテス村電化計画
ブエブロ・ビエホ村及びランチョ・ビエホ村電化計画
ブエルト・コルテス市集中豪雨災害被災者食糧援助計画
ペデルナレス村及びラ・ボルサ村電化計画
ベレン・グアルチョ市ドクトール・ポリカルポ・ボニージャ小学校改築計画
ホンジュラス赤十字社救急車整備計画
ルックス小学校教室増改築計画
ロス・ジャノス村電化整備計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は944, 945頁に記載。